

1 イスラム教徒の分離独立を目指して1969年に結成されたモロ民族解放戦線(MNLF)から分派したイスラム勢力。96年のフィリピン政府とMNLFによる和平協定以降も、MILFは武力闘争を継続。2003年7月に停戦協定を締結し、和平交渉を進めている。



サンボアンガ市のマリキというバランガイで、現地NGOや地元住民にバランガイの状況について聞く永石さん

ムスリム軍人との 共同生活

フィリピン南部ミンダナオ地方。年間を通して最高気温が30度を超える常夏の島々は、長くイスラム勢力による分離独立闘争の舞台となってきた。特にミンダナオ島西部を拠点とする最大勢力のモロ・イスラム解放戦線(MILF)とフィリピン

政府との激しい内戦は、この地を荒廃させ、人々を「恐怖」と「欠乏」のどん底に陥れた。近年ようやく和平に向けた動きが本格化し始めたが、小競り合いやほかの武装勢力のテロ活動が頻発している。

2006年7月に麻生太郎外務大臣がミンダナオ和平促進に向けた復興・開発支援策を発表した3カ月後、一人の日本人が現地に送り込まれた。永石雅史

さん。JICAの職員で、外務省に出身し、「ミンダナオ復興・開発担当上級アドバイザー」として国際監視団(IMT)の2の社会経済開発部門を率いる。その任務は、紛争影響地域の復興・開発ニーズを把握し、中長期的かつ包括的な開発計画づくりを支援すること。また、日本の支援の道筋をつける役割も担う。日本にとって、正式な和平が成立する前に、国連が介在しない国際的な平和構築の枠組みに参加するのは初めてのことで、IMTにイスラム諸国以外の国が参加するのも日本が初めてだ。

早朝、モスクが礼拝を呼び掛けるアザーンで目を覚まし、IMTのムスリム軍人約20人と寝食を共にする生活。彼らと一緒に、あるいは護衛を付けてバランガイ³を見て回り、人々の話を聞いてニーズを探る。開発計画づくりに生かすだけでなく、学校や給水施設などすぐにでも必要なものは、日本の援助⁴などに結び付けて実現させる。「目に見えるインパクトのある支援を迅速に行い、住民に平和の配当を実感してもらう。それ



photo by Asada Yuki

「相場観」を磨き、どじつすれば 実現できるかを考えよ(前編)

30年以上にわたり、フィリピン政府と分離独立を求めるイスラム武装勢力との間で紛争が続いているミンダナオ地方で、和平に向けた動きが本格化している。日本も和平促進、地域の安定化に貢献するため、紛争影響地域への復興・開発支援を強化する方針を打ち出した。その進路を切り開くため、2006年10月に永石雅史さんが現地に派遣された。彼がJICAで築いてきた経験と、ミンダナオでの挑戦を、2号にわたり紹介する。



IMTのイスマイル団長(永石さんの左)、フィリピン国軍の地方司令官との協議の様子

は和平への機運を高め、和平プロセスの促進にもつながるし、紛争の脅威にさらされていた人々の安全保障にとっても重要²は、実は今回が初めて。抜擢されたときは「なぜ自分が？」と自問したそうだが、「復興のニーズをつかみ、プロジェクトを形成する」という点では、これまでの経験を存分に生かせる「任務だ」。

3つのターニング ポイント

永石さんがJICAに入ったのは1993年、29歳のときだった。大学卒業後、海外で仕事が多かったため、グローバルに事業

2 フィリピン政府とMILFの和平交渉を仲介するイスラム諸国会議機構(OIC)が、停戦協定締結を受けて結成、2004年10月から停戦監視を中心に活動を展開している。マレーシア、ブルネイ、リビアからの要員60人で構成され、本部をコタバトに、コタバト、イリガン、サンボアンガ、ジェネラル・サントス、ダバオに支部を置く。情勢安定化とともに復興・開発を担当する社会経済開発部門も設置。
3 フィリピンの最小行政単位。
4 途上国の草の根レベルに直接裨益する具体的かつ比較的小規模なプロジェクトに対して行う「草の根・人間の安全保障無償資金協力」で、ミンダナオの紛争影響地域では現在12件が実施されている。



Nagaishi Masafumi

ミンダナオ復興・開発担当
上級アドバイザー

永石 雅史

挑戦者たち
Stories of
Challengers
Vol.23 (前編)



被害状況調査で、バム市長(右)と日本の支援の可能性について協議する調査団。この調査では、支援の対象を上水道、農業、コミュニティー復興の3分野に絞り込んだ

ミンダナオ紛争影響地域の住民が平和の配当を実感できる支援を

過ぎて、その後の復旧・復興支援が遅れるケースが見られていた。いかに緊急人道支援と復旧・復興支援の間のギャップをなくし、円滑に復旧・復興に移行するかが大きな課題だった。そのためには、できるだけ早く現地での被害状況を調べ、復旧・復興のニーズを把握することが重要だ。しかし、調査団の団員を通常のやり方で選定して

調査団を派遣する方法を模索していた社会開発調査部は、当時テヘランで実施していた防災計画策定のための開発調査。を活用し、その調査団員をバム地震の被害状況調査団に組み込んだ。もちろん、バム地震の経験をテヘランの防災計画に生かすことを重視しての判断だったが、異例の措置だといえた。「そのアイデアは、僕には思いも寄らなかつたが、共感できた。調査団の団長に選ばれて驚いたけれど、防災分野への興味を深める大きな転機となった」

JICAはその調査結果をもとに、上水道の中長期復興計画を策定するとともに、配水地の建設、送配水管の敷設を支援することを決定。それは地震から1年後、異例のスピードで完成し、現地の面白さに目覚めたこと。「数年後に実際のモノができる無償資金協力は、基本設計など事前の調査が非常に重要になる。もちろん自分が詳細の設計をするわけではないが、全体のハンドリングや調査を進行させていく作業は面白かった」

2つ目は、スリランカ事務所時代に、現場を見る中で必要だと感じた事業のコンセプトをスリランカ政府に提案し、それが受け入れられて実際の案件。につながったこと。「でも自分一人で考えたのではなく、ある専門家の方からほかの国の事例などを教えてもらいながら話しているうちに、アイデアが形になり、その専門家の知見を借りてから感謝状が贈られた。その直後の04年12月26日、災害史上未曾有の被害をもたらしたスマトラ沖大地震・インド洋津波災害が発生するが、バム地震での経験を生かし、各被災地に復旧・復興支援のニーズアセスメント調査団が派遣され、緊急援助から円滑に復旧・復興支援に移行することができた。また、その後JICAは「ファスト・トラック制度」や「人材プール制度」を導入し、平和構築支援や大規模自然災害時の支援など緊急性の高い事業を、簡素化された手続きなどにより、迅速に計画・実施するための体制を整備。05年のパキスタン地震や06年のインドネシア・ジャワ島中部地震などでも適用された。「今では、災害発生後にJDRだけでなく、復旧・復興支援のための調査団が派遣されるのが当然のようになってきた。大災害が多発していることもあって、防災協力への関心が高まり、平時の災害への備えを強化する支援も増えている。防災は、いく

ら建物の耐震を強化してもそれを上回る地震が起これば崩れてしまうので、ハード対策だけでは完璧ではない。被害を最小限に抑えるには、行政の能力や住民の意識の向上を図ることが必要。『災害は忘れたころにやってくる』とよく言われるけれど、まさにその通りで、日ごろから災害に備える意識を持ち続けていることが大切だ」

「数年前までJICAの中でもニッチ産業 だった」防災協力が注目される中、05年1月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議では、永石さんが率いる地球環境部第三グループ防災チーム7が、JICAの防災協力の取り組みを積極的に発信する重要な役割を果たした。また、各地で次々と災害が起こるとともに、災害後の復興支援だけでなく、総合的な災害対策への支援が求められるようになっていく。その調整に奔走していた永石さんにとって、ミンダナオ派遣の話は、まさに青天の霹靂だった。(10月号に続く)



2003年12月26日に発生したバム地震の被災状況。この地域は焼きれんが(アドベ)建築が多く、ほぼ全壊状態だった。テヘランで開発調査を行っていた調査団員が、被害状況調査団として04年1月10日に被災地に入り、永石さんから日本からの団員は13日に合流した



スリランカ事務所員だった永石さんがスリランカ政府に提案して実現した開発調査「地方都市環境衛生改善計画」では、パイロットプロジェクトでゴミ収集システム(ベル収集)をマータレ市で導入した。住民が収集車のベルを聞いてゴミを出し(上)、作業員が回収する(下)。その後、マータレ市は独自予算でゴミ収集に使用するトラクターを購入し、ベル収集実施地域を拡大した

展開する大手精密機器メーカーに就職するが、なかなか海外に出るチャンスがなくて、転職を考え始めた。「正直、国際協力の興味があつたわけではなくて、JICAは転職先の候補の一つだった。ただ、フィリピンやタイに興味のダイビングをしに行ったことがあつたし、海外であれば先進国・途上国にこだわりはなかった」

そんな永石さんの目を国際協力に向けさせたのは、たまたま書店で見つけた『こころの地球儀 途上国に期待される日本』(92年、サイマル出版会)という本だった。当時のJICA総裁・柳谷謙介氏が執筆したもので、日本も戦後、国際社会の援助を受けていたことや日本の繁栄が世界の国々に支えられている事実を述べ、国際協力の大切さや政府開発援助(ODA)の意義を訴えている。「当時はODA批判が特に盛んな時期だったが、それを読んで、こういう仕事ならやりがいがあると思った。もし今回落ちても、また来年JICAを受験するつもりだった」

幸いそれは杞憂に終わり、翌春、無事JICAに転職して、今年で14年。数年ごとに部署を異動するJICAの中で、ターニングポイントとなった仕事や経験を尋ねると、3つあるという。1つ目は、無償資金協力の調査を担当する部署で、調査団

の面白さに目覚めたこと。「数年後に実際のモノができる無償資金協力は、基本設計など事前の調査が非常に重要になる。もちろん自分が詳細の設計をするわけではないが、全体のハンドリングや調査を進行させていく作業は面白かった」

2つ目は、スリランカ事務所時代に、現場を見る中で必要だと感じた事業のコンセプトをスリランカ政府に提案し、それが受け入れられて実際の案件。につながったこと。「でも自分一人

緊急援助と復旧・復興支援のギャップをなくす試み

「注目が集まる災害発生直後の緊急人道支援には多くの手が差し伸べられるが、そちらに偏り

Nagaishi Masafumi

ながいし・まさふみ 在フィリピン日本国大使館一等書記官、ミンダナオ復興・開発担当上級アドバイザー。1963年大分県出身。87年慶應義塾大学卒業。2003年法政大学大学院社会科学研究所修士課程(開発経済学)修了。93年国際協力事業団(現国際協力機構)入団。筑波インターナショナルセンター、無償資金協力調査部、スリランカ事務所、国内事業部、社会開発調査部社会開発調査第二課長代理、地球環境部第三グループ防災チーム長などを経て06年10月から現職。